

垂水市DX推進計画 効果検証報告書

令和6年度



目次



垂水市D X 推進計画の概要	2
垂水市D X 推進計画の関連施策	3
D X 推進の取組実績	5
各施策の効果検証	6
各施策の取組状況	7
各施策の検証結果（総括）	20
D X の更なる推進	21
D X 推進の課題と今後の対策	22

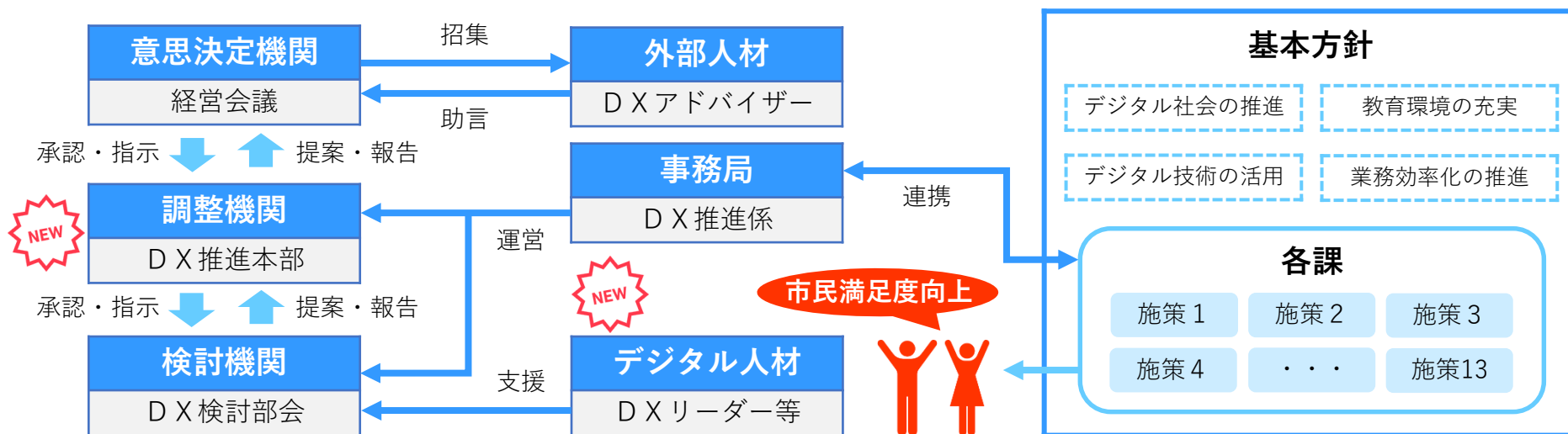
垂水市DX推進計画の概要

背景

- 社会の変化やデジタル化に迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織のあり方等をデジタル化に合わせて変革していく、デジタル・トランスフォーメーションが求められています。そのため、本市は国・県の動向を踏まえ、より市民に近い立場から社会の変化や各種課題に対応し、DX関連施策を着実に推進するため、令和5年8月に「垂水市DX推進計画」を策定しました。

推進体制

- 本市の目指す姿の実現に向け、4つの基本方針を定め、効果的な施策を展開します。
- 市長を主宰とする推進体制のもと、DX政策アドバイザーなどの外部人材による助言・支援も活用しながら、全庁が主体的に取り組むことで、着実な推進を図ります。



垂水市DX推進計画の関連施策

垂水市DX推進計画の4つの基本方針に基づき、市民の幸福のためのデジタル社会の推進とともに、持続可能な市民サービスを実現するため具体的な13の施策を展開しています。

1 市民の幸福のためのデジタル社会の推進

施策1 マイナンバーカードの普及促進・利用推進

- 安心・安全、便利で快適なデジタル社会の構築

施策2 収納方法の多様化

- 市民サービスの向上
- 会計処理等の業務効率化

施策3 行政手続等のオンライン化の推進

- 市民の利便性向上及び行政運営の効率化

2 誰一人取り残すことのない教育環境の充実

施策4 デジタル活用のサポート

- デジタルデバイド対策
(地域間格差及び個人・集団間格差等の解消)

施策5 GIGAスクール構想の環境整備

- 児童・生徒の情報モラル習得及び基本操作習得
- ICT環境整備

垂水市DX推進計画の関連施策

3 多様な人々との関わりを目指すためのデジタル技術の活用

施策6 DXを活用した市民向け情報発信の強化

- 安心・安全、便利で快適なデジタル社会の構築

施策7 DXを活用した本市の魅力発信の強化

- 市民の利便性向上及び行政運営の効率化

4 持続可能な市民サービスを実現するための業務効率化の推進

施策8 情報システムの標準化・共通化

- 行政運営の効率化及び住民サービスの向上

施策9 自治体のAI・RPAの利用推進

- AI・RPAの調査研究及び利用促進

施策10 テレワークの推進

- 多様な働き方による生産性の向上

施策11 職員のデジタルリテラシーの向上

- デジタル技術を主体的に活用できる職員の育成

施策12 セキュリティ対策の徹底

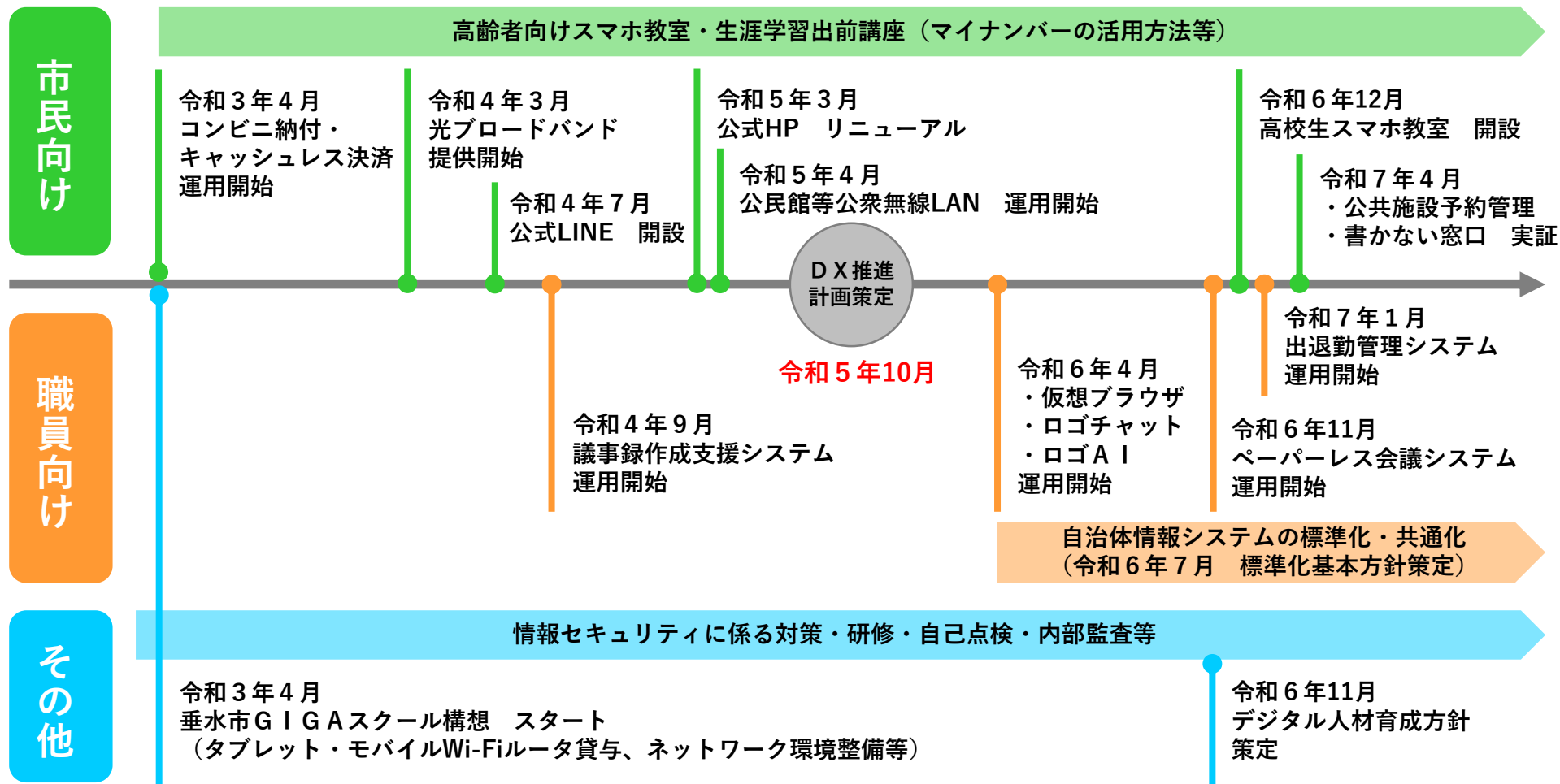
- 情報セキュリティポリシーに基づく運用

施策13 ペーパーレス化の推進

- コスト削減、業務効率化及び生産性の向上

D X 推進の取組実績

垂水市D X 推進計画を策定した令和5年8月以降、D X 推進本部等の推進体制のもと、D X 政策アドバイザーなどの外部人材による助言・支援も活用しながら、全庁横断的にD X 施策を推進しています。



各施策の効果検証

目的

- DX推進計画に係る各施策を推進するため、PDCAサイクルによる検証を実施し取組の改善を図ります。



対象事業

- 検証対象は、垂水市DX推進計画（令和5年8月策定）に関連する施策とします。

検証視点

- デジタル技術の活用による変革を「市民」「職員」の視点で検証します。
- 各施策による目指す姿を整理し、その姿に至っていない取組については課題を精査します。

検証方法

- 市民サービスの向上、産業活性化及び基盤整備等のDX施策は定量化しづらく、成果も長期にわたることから費用対効果による検証が困難なため、国が示す自治体DX推進計画や他自治体との比較、各施策の進捗状況に基づき、以下の区分で評価します。

A：順調， **B：概ね順調**， **C：他自治体並**， **D：大幅遅れ**， **E：未着手**

各施策の取組状況

施策
1

マイナンバーカードの普及促進・利用推進

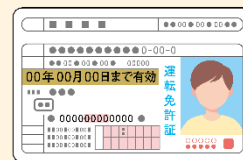
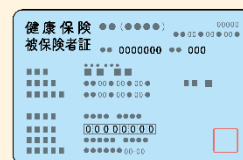
評価：B

デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及とその利便性向上を図るとともに、社会保障の公平性の実現、行政の利便性向上及び運用効率化等に向けて環境整備を促進します。

マイナンバーカードの用途

- ・ 本人確認
- ・ 証券口座などの開設（マイナンバー必須）
- ・ e-Tax（国税電子申告・納税システム）
- ・ 各種証明書のコンビニ交付
- ・ 健康保険証
- ・ 運転免許証（令和7年3月24日～）

- ・ 円滑な情報連携による行政運営の効率化
- ・ 住民サービスの向上及び行政窓口の業務負担軽減



Point!

- ・ 過去の受診結果に基づく総合的な診察
- ・ 高額療養費制度の手続き不要

Point!

- ・ 住所変更手続きの簡略化
- ・ 講習時オンライン講習
- ・ 更新手数料の削減

取組内容

(1)保有枚数率の向上

出張申請サポート、夜間・休日窓口の臨時開放、生涯学習出前講座

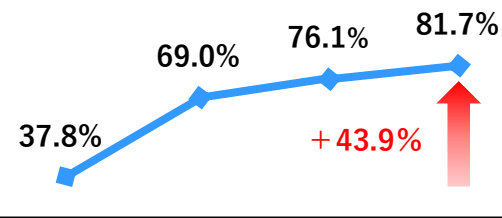
取組実績

- ・ 保有枚数：10,827枚
 - ・ 保有枚数率：81.7%，305位/1,741団体（前年度545位）
 - ・ コンビニ交付：戸籍・住民票等：1,521件（前年同期比+177件）
- ※令和7年3月末時点

【マイナンバーカード保有枚数率】



81.7%



令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度

※各年度3月末時点

各施策の取組状況

施策
2

収納方法の多様化

評価：B

市民サービスや利便性の向上、職員の現金管理及び会計処理等に係る業務の効率化を図るため、窓口でのキャッシュレス決済など、収納方法を拡充します。

市税等のコンビニ納付・スマホアプリ決済

(1)取扱科目

市県民税	固定資産税	軽自動車税
住宅使用料	保育所利用料	介護保険料
国民健康保険税	後期高齢者医療保険料	
生活環境課手数料・市民課証明交付 (PayPayのみ)		

(2)取扱店舗 (コンビニ納付)

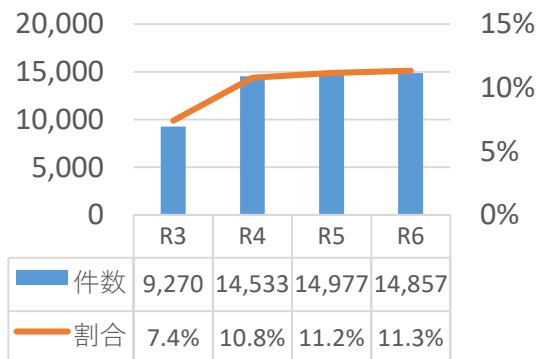
セブンイレブン	ローソン
ファミリーマート	デイリーヤマザキ
ミニストップ	ポプラ
セイコーマート	他10業者

(3)決済方法 (キャッシュレス)

PayB	auPay	J-Coin
楽天銀行	PayPay	d払い
銀行Pay	FamiPay	Alipay
楽天Pay	LinePay	

1

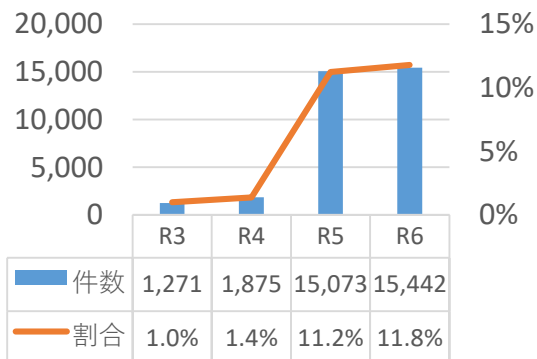
コンビニ納付



税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

2

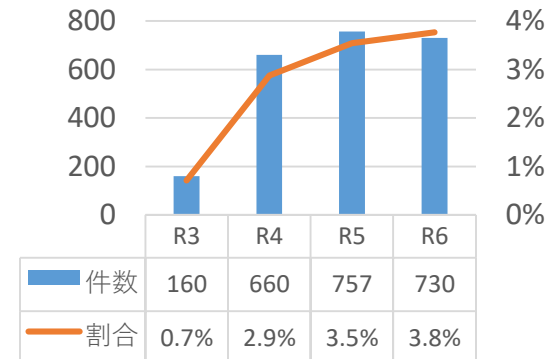
キャッシュレス決済



税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

3

窓口キャッシュレス決済



市民課窓口の証明交付

各施策の取組状況

施策
3

行政手続等のオンライン化の推進

評価：C

市民の利便性向上及び行政運営の効率化を図るため、行政手続等のオンライン化を推進します。

鹿児島県電子申請共同運営システム（e申請）

鹿児島県電子自治体運営委員会が運営するサービス

- ・ 県や市町村別の手続を簡単検索
- ・ オンライン申請
- ・ 申請用紙のダウンロード

※本市：児童手当等の現況届など16手続き

運営委員会が次期システム選定に向けた比較調査及び会員団体への意向調査を実施した結果、次期システムの共同運営は困難との判断に至ったため、**令和7年度末で電子申請の共同運営は終了**する方針が示された。

ぴったりサービス

国が運営するオンライン申請サービス
（マイナポータルを利用した電子申請）

- ・ 知りたい制度・手続を簡単検索
- ・ オンライン申請
- ・ 申請書のオンライン入力、印刷

※本市：保育施設等の利用申込など14手続き

本市独自の電子申請システムの導入

事業目的

市民の利便性向上と職員の業務効率化を両立するには行政手続きのオンライン化の推進は不可欠なため、令和7年度中にe申請に代わる新たな電子申請システムを導入する。

事業効果

【市民】

- ・ 来庁することなく24時間365日いつでも申請できる
- ・ 申請者の負担が軽減される
- ・ ミスなく正確に入力できる

【職員】

- ・ 申請や予約フォームを容易に作成できる
- ・ 集計等に要する時間と経費が削減できる
- ・ 職員の業務効率化につながる

今後の方針

- ・ 電子申請システムの調査研究及び導入
導入実績、LGWAN・インターネット対応等を考慮し、令和7年度中に選定する。

各施策の取組状況

施策
4

デジタル活用のサポート

評価：A

高齢者等をはじめとしたデジタル活用に不安のある市民を対象にスマホ講習会等を開催することにより、デジタルデバイド対策を実施します。また、公共施設へのデジタル環境整備を検討します。

地域間格差の解消

整備事業

- ・光ブロードバンド
- ・公衆無線LAN
(地区公民館等)

Wi-Fi
FREE

個人間・集団間格差の解消

高校生が教えるスマホ講習会
(オーダーメイド型マンツーマン指導)



取組内容

- (1)公共施設の環境整備
公共施設等におけるWi-Fi環境の拡充を検討
- (2)デジタル活用に係る講座等の実施
高齢者向けスマホ教室
生涯学習出前講座 (市公式ライン及びマイナンバーの活用方法等)

取組実績

- ・光ブロードバンド環境整備率：98% (令和7年3月末時点)
- ・高校生による高齢者向けスマホ教室：2回 (受講者：9名)
- ・生涯学習出前講座：1回 (受講者：浦川内元気会13名)

生涯学習出前講座
(マイナンバーの活用)



垂水らしいG I G Aスクール構想実現のため、児童・生徒がデジタル技術に慣れ親しみ、情報モラルや基本操作を身に付けられるよう、環境整備に取り組みます。

G I G Aスクール構想

これまでの
教育実践の蓄積

×

ICT

=

学習活動の一層の充実
主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善

■ 垂水らしいG I G Aスクール構想実現のための特徴ある取組

端末を持って帰って 学習できる

学習の目的に応じて、家庭での宿題や調べ学習で活用します。また、全児童生徒が家庭学習を行えるよう、Wi-Fiルータを貸し出します。

個別最適化につなぐ A Iドリルの導入

A Iが理解度に応じた問題を出題します。また、端末を使って、一人ひとりの学び方等に応じた学習を進めます。

子供の悩みや生活指 導面での活用

心の天気と学びの振り返りシステム「スクールライフノート」で教職員は子供たちの心の変化に気づき、組織で適切な支援を行います。

学校の壁を越えた 交流授業

Web会議システムで市内の複数校をつなぎ、遠隔合同授業を行うことで、多様な考えに触れ、学びを深めます。

■ 垂水らしいG I G Aスクール構想を支える取組

- ・ネットワーク環境整備
- ・ICT支援員及びICTスクールサポーターによる支援
- ・GIGAスクールアドバイザーによる指導・助言

第7回
日本ICT教育アワード
全国ICT教育首長協議会

会長賞

受賞

端末を使った個別最適な学び	多様な学びの場の提供
Web会議システムを使った協同的な学び	教職員の指導力向上

「主体的・対話的で深い学び」の実現

各施策の取組状況

施策
6

D Xを活用した市民向け情報発信の強化

評価：B

デジタル広報媒体を活用し、行政施策の方針や市民目線に立った各分野の情報発信の充実を図ります。

広報誌

平成23年4月リニューアル

- ・住民に地域の魅力を知らせる情報を発信
- ・写真やイラストを多用するなどデザインの見直しにより市民が広報誌を手取る機会を増やしている

- ・鹿児島県広報コンクール入選（平成12年～）

- ・ほぼ全てを内製化しているため担当者の負担が過大
- ・各課職員の広報視点が薄い（ノウハウがない）
- ・紙媒体が前提のためデジタル端末では可読性が落ちる

- ・広報紙の制作・編集業務を一部専門事業者へ委託して取材や情報収集の余力を確保し質の向上を図る
- ・広報マインドアップ研修、情報が集まる体制づくり

ホームページ

令和5年3月リニューアル

- ・スマートフォンでも見やすいように画面の規格を変更
- ・欲しい情報を見つけやすいように検索機能を拡充
- ・文字サイズの拡大、写真等を利用して見やすさを向上

- ・フォトジェニックサイト・アワード2017に選出

- ・コンテンツが多く欲しい情報が見つげにくい
- ・部署ごとにページを管理しているため統一感がない
- ・内容の見直しが不十分で情報の鮮度が保たれていない

- ・ホームページ・動画・SNSなどと連動した情報発信
- ・広報誌に掲載された内容をより分かりやすく解説した動画を制作して市民等に地域の魅力を伝える

現状

実績

課題

対策

自治体広報DXの今後の方向性

	広報誌	メルマガ	SNS	アプリ
情報発信の速さ	×	△	◎	◎
費用	×	○	◎	○
高齢者の扱いやすさ	◎	△	×	◎
伝達力（高齢者）	◎	×	×	◎
伝達力（若者）	×	○	◎	○

各情報発信ツールにはそれぞれメリット・デメリットがあり、目的に応じた情報発信が大切です。また、デジタルでも見やすく伝わる広報の実現が求められています。

世代間情報格差を埋める自治体公式アプリの導入を検討

ホームページやSNS等の活用により、本市の魅力を市内外へ効果的に発信します。

本市の魅力発信



たるみず大使

本市の魅力を広く宣伝

- ・本市の特産品、観光情報及び行政情報等の普及広報活動
- ・本市のイメージアップに関する助言及び各種情報の提供等
- ・任命者数：20名（関東垂水会8名、関西垂水会8名、芸能4名）



たるラジ

地元コミュニティFMたるみず（77.7MHz）

- ・放送日時：毎週木曜日午前10時（再放送午後6時～）
- ・放送内容：市政全般に関する情報



たるみず宣伝部

垂水の魅力を市内外に発信する市民PRチーム

- ・Instagramを利用した広報活動
- ・定員：10名



YouTube

動画配信

- ・政策等にかかわるニュース動画
- ・たるみずお知らせラジオの動画
- ・本市のPR動画等
- ・本市公式イメージキャラクター「たるたる」に関する動画



水産商工観光課 Facebook

SNS

- ・水産商工観光課によるイベント情報等の発信
- ・錦江湾奥会議の構成自治体間の相互連携（鹿児島市・霧島市・姶良市）

交流人口の拡大による地域活性化

各施策の取組状況

施策
8

情報システムの標準化・共通化

評価：A 

地方公共団体の行政運営の効率化及び住民サービスの向上を図るため、標準化法に基づき、自治体情報システムをガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行します。

標準化・共通化の目的

カスタマイズが原則不要
ベンダー間の円滑なシステム更改の実現
自治体のデジタル化に向けた基盤整備

- ・自治体職員の負担削減
- ・自治体の財政負担の削減

人口減少社会・デジタル社会における
住民サービスの維持・向上

標準化・共通化の効果

開発・改修コストの削減	標準仕様に基づくシステム開発に伴う調達コストの削減及び事務負担の軽減
ベンダーロックの解消	ベンダー間の価格競争の促進やデータ移行の円滑化に伴う調達コストの低減
行政運営の効率化	業務フローの見直しやAI・RPA等の活用による行政運営の効率化及び生産性の向上
行政サービス・住民の利便性の向上	全国的共通基盤の構築による行政サービス及び住民の利便性向上

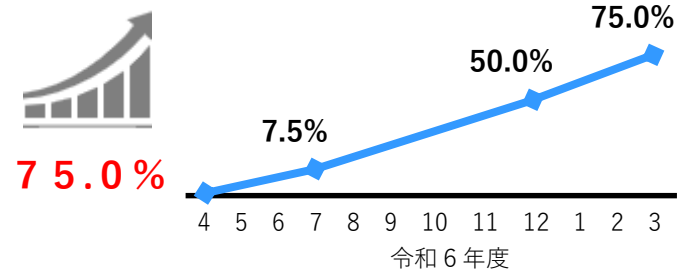
取組内容

- (1)標準準拠システムへの移行業務
推進体制の構築、計画立案、機能比較、システム選定、データ移行等

取組実績

- ・垂水市自治体情報システム標準化基本方針の策定（令和6年7月）
- ・現行システムの調査・分析、特定個人情報保護評価及び補助金交付申請等
- ・進捗率：75%、順位：3位／県内43市町村（令和7年3月末時点）

【システム標準化進捗率】



各施策の取組状況

施策
9

AI・RPAの利用推進

評価：B



人口減少社会において、持続可能な行政サービスを提供するため、AIやRPAなどのデジタル技術を活用することにより、業務効率化及び生産性の向上を図ります。

生成AIの導入

トライアル実施

ガイドライン策定

本格導入

職員研修

利用拡大の取組

アンケート結果
業務効率効果

あり(63.7%)

AIを利用したい

はい(100%)

生成AIの適切な利用を目的に「生成AIの利用に関する遵守事項」をガイドラインとして整備し注意・禁止事項を定める。

仕事の一部をAIに任せる働き方へ

人の作業



AI活用 人の作業

効果的な活用方法を学習

- 1 生成AIの概要
- 2 活用例
- 3 利用ガイド

- ・研修会の開催
- ・事例集の作成
- ・好事例の共有
- ・成果の可視化
- ・支援体制の構築

生成AIの活用状況

- ・生成AI導入
- ・研修受講者：65名

主な用途

- ・挨拶文案の作成
- ・文書の要約・添削
- ・企画書案の作成



RPAの調査研究

人的・予算的な制約条件が厳しさを増す中、効率的な自治体経営と住民サービスの向上を両立するため、RPAの機能や導入効果を検証するとともに、RPAに適した業務を各課と連携して洗い出し、業務の効率化や負担軽減の取組を推進します。

各施策の取組状況

施策
10

テレワークの推進

評価：C

職員一人ひとりが多様な働き方を実現できる働き方改革を推進し、業務効率化や生産性の向上を実現します。

テレワーク推進

意義

- ・職員一人ひとりが多様な働き方を実現できる「働き方改革」の切り札
- ・業務の効率化が図られることで行政サービスの向上にも効果
- ・災害時や感染症の流行時における行政機能維持のための有効な手段

実績

令和4年度：12名、令和5年度：0名、令和6年度：1名

目標

文書管理システムや電子決裁等のデジタル化とともに、Web会議システムなどリモートワークを実施可能な環境整備を図ることにより、効率的な業務遂行と職員の多様な働き方の実現に向けた取組を推進します。

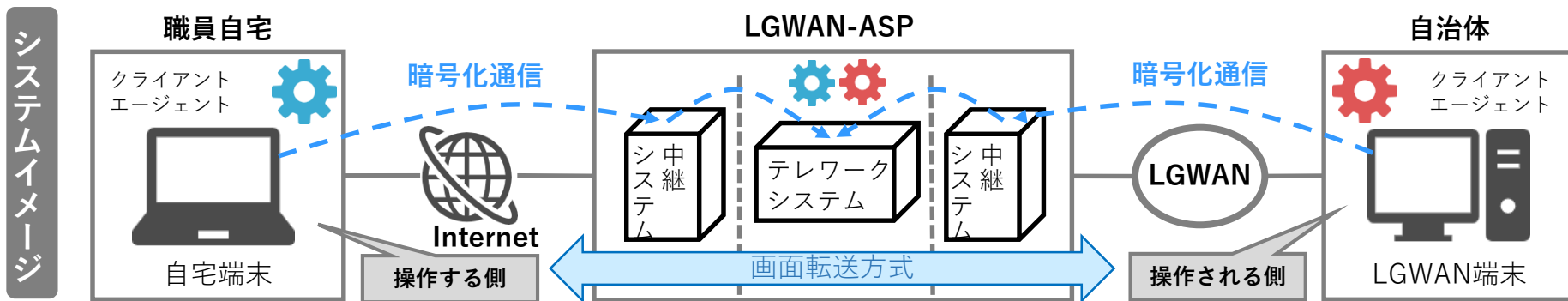
テレワークシステムの導入

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に

自治体テレワークシステム for LGWAN及び勤怠管理システムを導入
(職員宅から自治体LGWAN接続系へのテレワークを可能とするサービス)

セキュリティ機能

- ・秘匿性を担保する暗号化通信
- ・無害化通信・データ持出禁止・撮影抑制
- ・クライアント端末へのデータ保存禁止
- ・多要素でのユーザー認証、端末認証 等



自治体DXを推進するため、職員にDXの重要性や意義を浸透させて意識改革を図るとともに、AIやRPAなどのデジタル技術を有効活用できる人材の育成・確保を推進します。

デジタル人材の育成

現状

デジタル技術の活用促進にあたり、職員の意識改革や先導的役割を担う人材の育成・能力開発に取り組む必要があります。

課題

自治体が担うべき機能を発揮するには、AIやRPAなどデジタル技術の積極的な活用による業務改革が不可欠なため、職員が役割に応じた知識やスキルを習得できる推進体制を構築し、DX推進計画に掲げた施策を推進することができる人材の育成・確保が必要です。

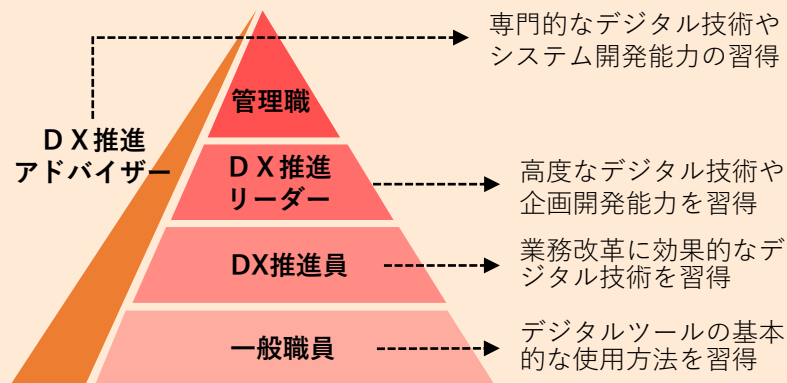
令和6年11月「垂水市デジタル人材育成方針」策定

人材モデルを5つに分類し、役割に応じて必要となる知識やスキルの習得を目指します。

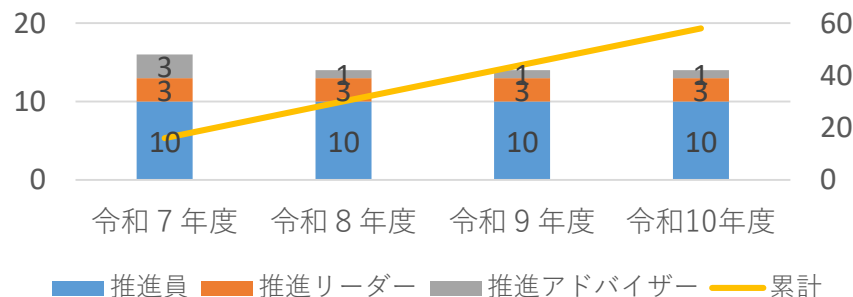
推進体制の構築

- 1 DXアドバイザー・推進リーダーによる指導
- 2 専門的な知見を有する外部人材からの助言
- 3 支援体制に基づく研修等のフォローアップ

役割区分別育成方針



デジタル人材の育成目標



国のガイドラインを踏まえ、情報セキュリティポリシーを適切に運用するとともに、職員に対して情報セキュリティの重要性を周知することにより、セキュリティ対策を徹底します。

情報セキュリティ対策

1 情報セキュリティ研修

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（「以下「番号法」という。）第29条の2に基づき研修会を開催する。

- ・対象：全職員（出席者：296名，出席率：96.7%）
- ・講師：リコージャパン(株)

2 自己点検

自己点検チェックシートを用いた点検を実施し、是正又は改善すべき事項に所要の措置を講じる。

- (1)垂水市情報セキュリティポリシーに基づく自己点検
- ・対象部署：全所属
 - ・指摘事項：4項目9事項（令和6年度）
- (2)垂水市特定個人情報に基づく自己点検
- ・対象部署：個人番号利用事務実施課
 - ・指摘事項：2項目4事項（令和6年度）

▶ 国のガイドラインを踏まえ、令和7年度以降に情報セキュリティポリシーの見直しを検討します。

3 内部監査

情報セキュリティ対策を点検・評価し、問題点の指摘並びに改善に向けての検討、助言及び指導を行うことにより、情報セキュリティ対策の向上を図る。

- ・対象部署：特定個人情報取扱課
- ・実施方法：担当へのヒアリング及び執務室点検等
- ・監査結果：要改善項目件数9件

※指摘・観察・推奨事項に関し適正な対処を求めた。

4 特定個人情報保護評価（基礎項目評価）

番号法に基づき保護評価であり、特定個人情報保護評価指針に基づき年1回見直しを実施している。

- ・評価対象：特定個人情報取扱事務（本市：25業務）
- ・変更内容：様式改正に伴う項目の追加記載
法改正に伴う根拠法令の修正 等
- ・保護評価書の提出・公表（令和7年2月19日）
個人情報保護委員会へ基礎項目評価書を提出
垂水市公式ホームページで基礎項目評価書を公表

各施策の取組状況

施策
13

ペーパーレス化の推進

評価：B

庁内業務の効率化や生産性の向上、コスト削減等を図るとともに、多様な働き方へ対応するため、全庁的なペーパーレス化を推進します。

ペーパーレス会議システム

事業目的



業務負担の軽減及びコストの削減

- ・印刷や配布等に係るコストの削減
- ・資料の迅速な配布



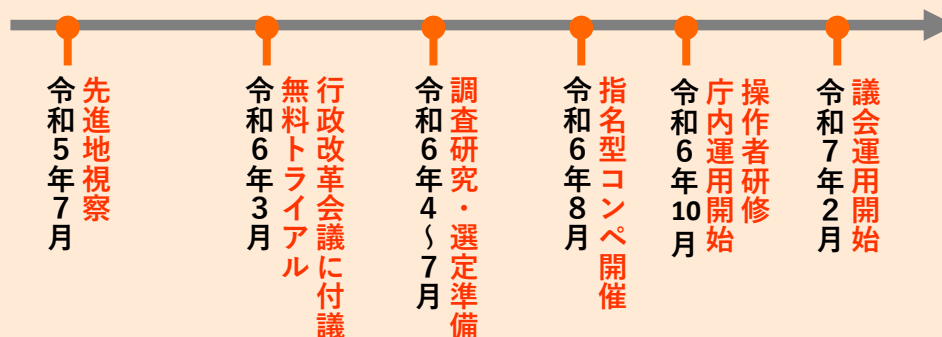
情報漏洩リスクの低減

- ・情報はシステム上に保存
- ・紙媒体の紛失リスク回避



リモート会議への対応

- ・時間や場所を問わずに会議を開催
- ・紛失のリスク回避



削減効果



1 用紙削減効果

- (1)削減数：227,164枚
- (2)削減額：863,223円

2 費用削減効果

- (1)印刷配布時間：378.8時間
- (2)労務費削減額：417,816円

※R6.10～R7.3

合計：1,281,039円

出退勤管理システム



- ・ICカードによる簡単かつ正確な打刻
- ・労働時間の自動集計による業務負担軽減
- ・長時間労働の是正及び労務リスクの検知

電子契約・電子決裁



ペーパーレス化による導入効果を引き続き調査研究し、目的達成に効果的なシステムの導入を検討します。

各施策の検証結果（総括）

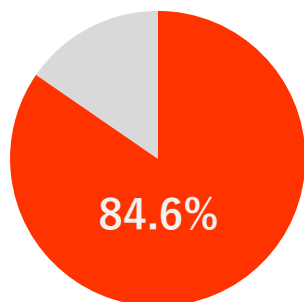
垂水市DX推進計画に係る各施策の令和6年度効果検証を実施した結果、概ね順調に進捗していると評価した割合は前年度の69.2%を上回る84.6%となり、順調に目標を達成しております。

今後もデジタル技術を活用して業務内容やプロセスを変革し、市民サービスの維持・向上を図るとともに、効率的な行政運営の実現を目指します。

13施策

A : 5
B : 6
C : 2
D : 0
E : 0

評価

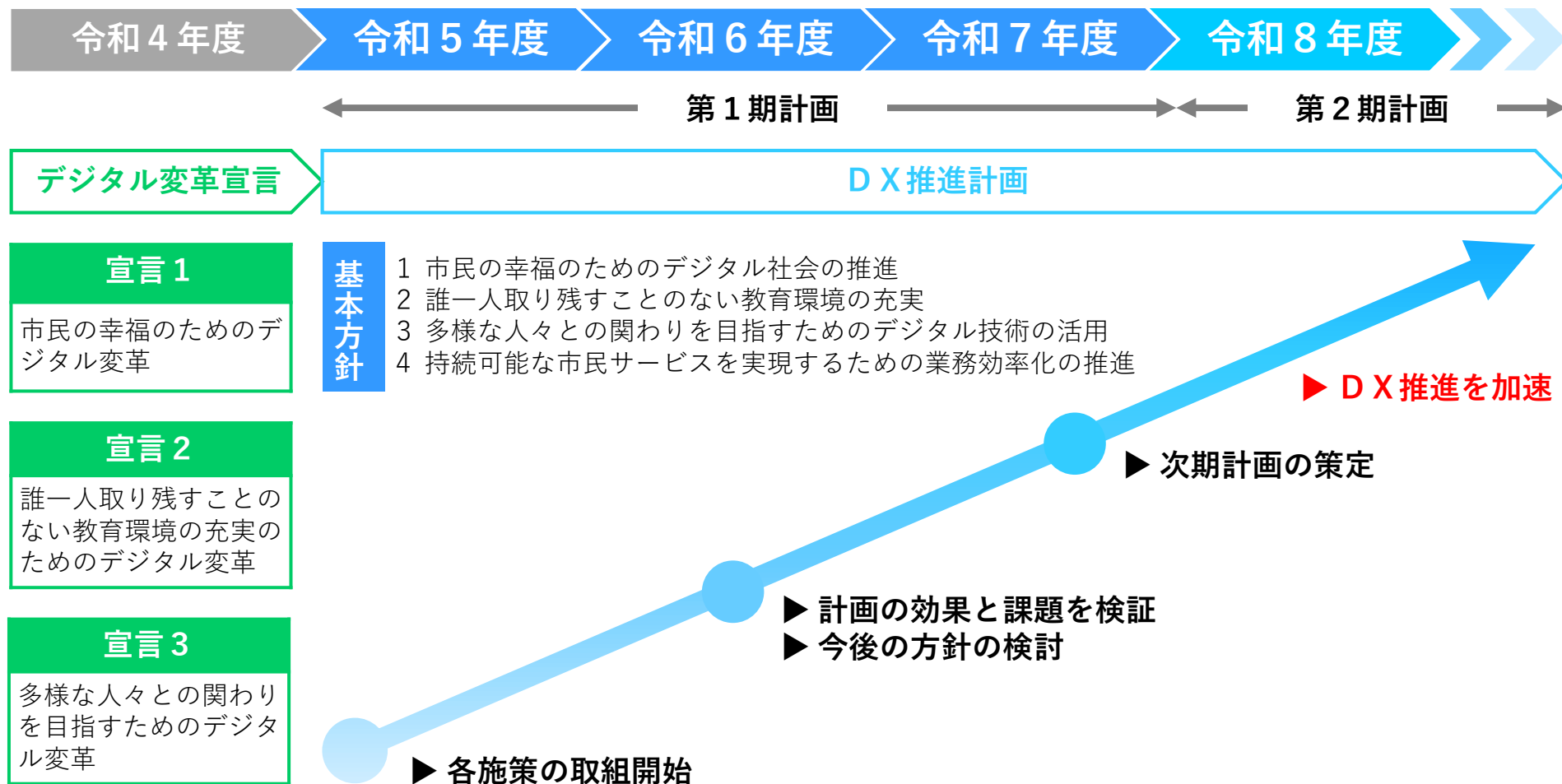


■ B以上 ■ C以下





No	施策名	主な所管課	開始年度	対象		評価	
				住民	職員	R5	R6
1	マイナンバーカードの普及促進・利用推進	市民課	H28	◎	◎	B	B
2	収納方法の多様化	会計課	R3	○	○	B	B
3	行政手続等のオンライン化の推進	企画政策課	R1	◎	◎	C	C
4	デジタル活用のサポート	企画政策課	R3	○		A	A
5	GIGAスクール構想の環境整備	学校教育課	R1	○		A	A
6	DXを活用した市民向け情報発信の強化	企画政策課	H24	○		B	B
7	DXを活用した本市の魅力発信の強化	企画政策課	H28	○	○	B	B
8	情報システムの標準化・共通化	企画政策課	R5		◎	C	↑ A
9	自治体のAI・RPAの利用推進	企画政策課	R6		◎	C	↑ B
10	テレワークの推進	総務課	R3		◎	C	C
11	職員のデジタルリテラシーの向上	企画政策課	R5		○	B	B
12	セキュリティ対策の徹底	企画政策課	H28	◎	◎	A	A
13	ペーパーレス化の推進	企画政策課	R6		○	B	B

D Xの更なる推進

令和6年度以前における各施策の取組内容及び進捗状況並びにD X検討部会の活動実績等の検証結果に基づき、持続可能な行政サービスの向上や業務効率化をより一層図るため、D X推進の取組を加速します。



D X 推進の課題と今後の対策

	課題		対策
	D X 推進体制の構築による各部署の支援 D X の進捗には職員の意欲や上位層の意識・関与が大きく影響するため、職員に D X の重要性や意義を浸透させるとともに、組織全体で共通認識を持って D X を進捗する体制の構築が重要です。	→	D X 推進本部の設置 令和 7 年 4 月 1 日から垂水市 D X 推進本部設置要綱を施行し、D X 推進本部及び D X 検討部会の役割を明確化するとともに、推進体制に基づき任命されたデジタル人材による支援を強化します。
	地域住民にも I T リテラシーが必要 職員向け D X はデジタルツールの導入等により効果が得られている一方で、住民向け D X はオンライン申請などを利用している若者層以外は恩恵を感じにくく、市民満足度が高いとは言えません。	→	自治体情報ツールの統合・普及促進 デジタルツールを利用して行政サービスを提供する場合は、分かりやすいマニュアルを作成します。また、新たなサービスの認知度向上と普及に注力するため、市民とのコミュニケーションを図ります。
	専門知識を有するデジタル人材の不足 D X 化にはデジタル技術や専門知識を有した人材が不可欠ですが、労働人口が減少する中で専門人材の確保は困難なため、既存の職員に対して知識やスキルを習得する機会を提供する必要があります。	→	デジタル人材の育成・確保に向けた取組 令和 6 年 11 月に策定した垂水市デジタル人材育成方針に基づき、人材モデルに応じた知識やスキルを習得するための研修を開催し、D X を推進できる人材の育成・確保に努めます。
	財源の確保が困難 デジタルツールの導入には業務効率化や生産性の向上などが期待される一方で、新たなシステムの導入には多額の経費を要するため、財政負担が大きく十分な予算を確保することができません。	→	国庫補助金・地方債の有効活用 国の補助金や令和 7 年度地方財政対策において創設されたデジタル活用推進事業債の活用を検討します。また、デジタルツールは、効果的かつ人的・物的コスト削減効果の高いシステムを導入します。

垂水市

Tarumizu City